

1 女性の参画拡大・人材育成の促進

指導的地位への女性の参画は、社会の多様性と活力を高め、地域の活性化・経済の発展の観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から重要であり、現在の女性の活躍への機運の高まりを捉えて、女性の参画拡大、人材の育成をさらに進めます。

2 京都府地域創生戦略及び京都府少子化対策条例に基づき、男女が希望に応じて、安心して結婚・出産・子育て・介護ができる地域社会の実現

持続可能な地域社会、活力ある京都を将来にわたって維持していくためには、地域創生に向けた男女共同参画社会の実現が求められています。男女がともに、希望に応じて、安心して結婚・出産・子育て・介護ができる京都の実現を目指すとともに、女性の活躍により、地域における諸課題の解決を図り、地域の魅力向上に向けた地域活動、地域の特性や資源を活かした起業の促進を図ります。

3 働き方の見直し、男性の家事・育児・介護等への一層の参画促進

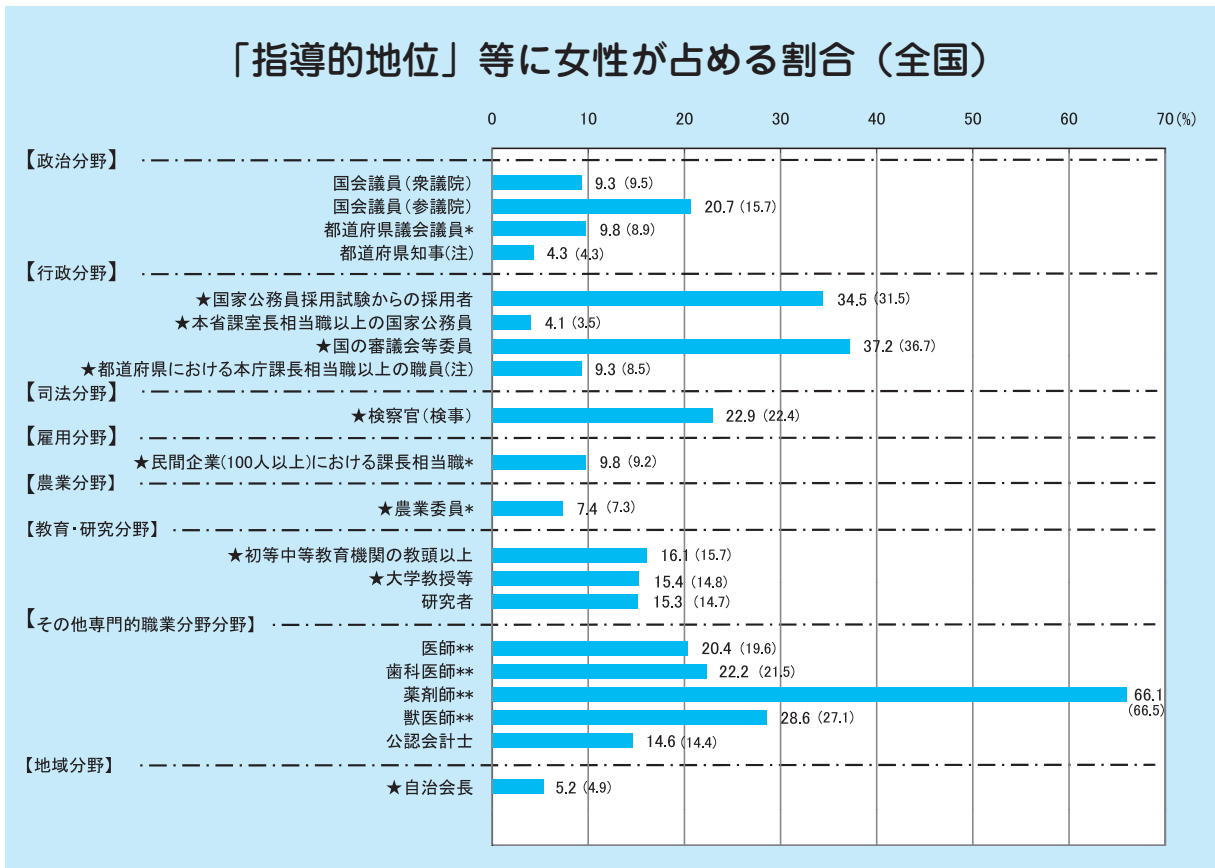
男性自身の仕事と生活の調和や女性の活躍促進のためにも、男性が置かれている現状の労働環境等を見直し、家事・育児・介護等への一層の参画を促進します。

4 女性に対するあらゆる暴力の多様化に対応しつつ、暴力の根絶に向けた取組強化

配偶者等からの暴力、性犯罪等の女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、状況の多様化に対応しつつ、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けて取組を強化します。

5 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

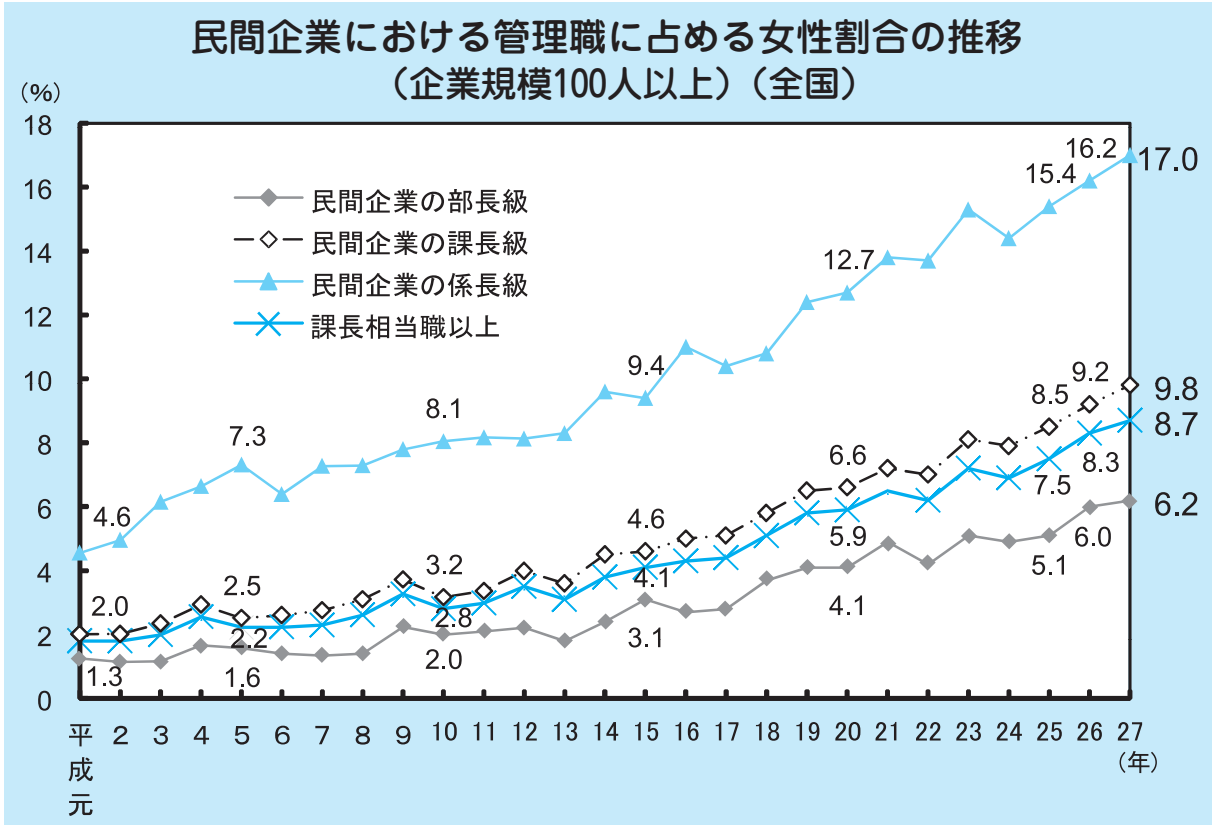
東日本大震災等の経験と教訓を踏まえ、平常時からの男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の整備を推進します。



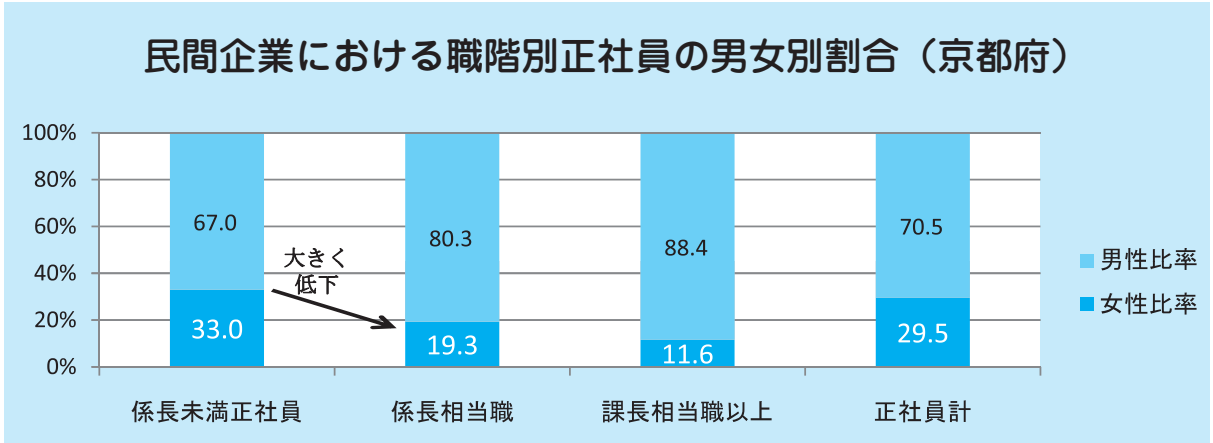
(備考)「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成29年1月)等より。原則として平成28年のデータ。
 ただし、*は平成27年のデータ、**は平成26年のデータ。(注)がついている項目は速報値。
 なお、★印は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。()内は、前年あるいは前回調査のデータ。

< 京都府の状況等 >

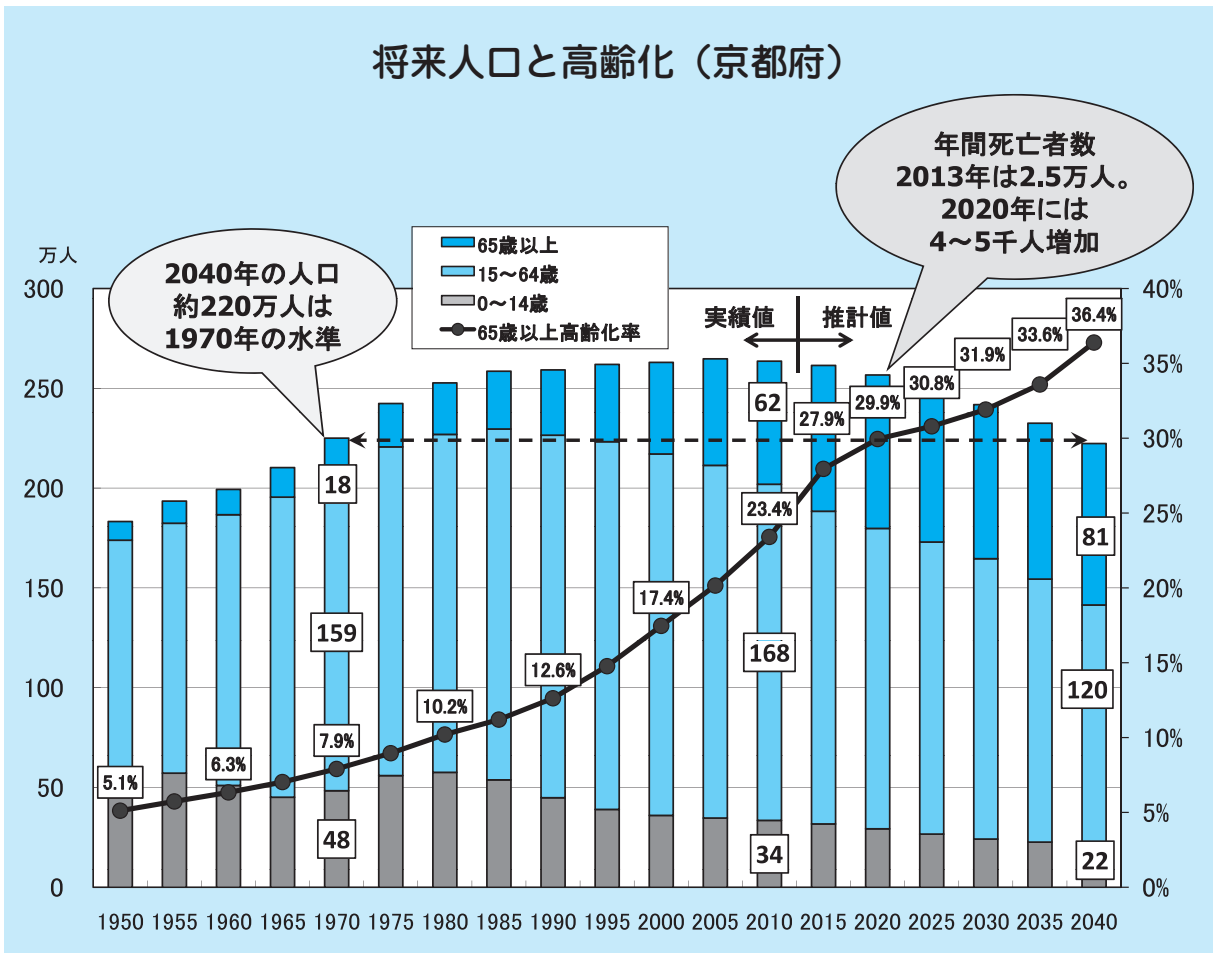
分野	項目	直近年次	京都府 (%)	全国 (%)	出典
政治	府議会議員	H28	20.3	H27: 9.8	京都府: 京都府自治振興課調べ、全国: 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査(以下「内閣府調査」という)
	市町村議会議員	H28	16.7	H27: 9.5	
行政	府行政委員会委員	H28	14.1	H26: 18.1	内閣府調査
	府審議会委員	H27	37.6	36.7	京都府: 京都府男女共同参画課調べ、全国: 内閣府調査
	府職員・管理職(一般行政職)	H27	12.7	6.4	内閣府調査
	市町村審議会委員	H28	30.5	H26: 27.6	同上
	市町村職員・管理職	H28	13.3	13.5	同上
農業	農業委員	H27	9.4	7.4	京都府: 京都府農業会議調べ、全国: 農林水産省調べ
教育	小学校校長	H28	29.0	19.2	文部科学省学校基本調査
	教頭以上		28.1	21.3	
	中学校校長	H28	5.3	6.3	
	教頭以上		7.7	8.4	
高等学校校長	H28	4.2	7.8		
教頭以上		8.4	8.1		
地域	自治会長	H27	3.0	4.9	内閣府調査



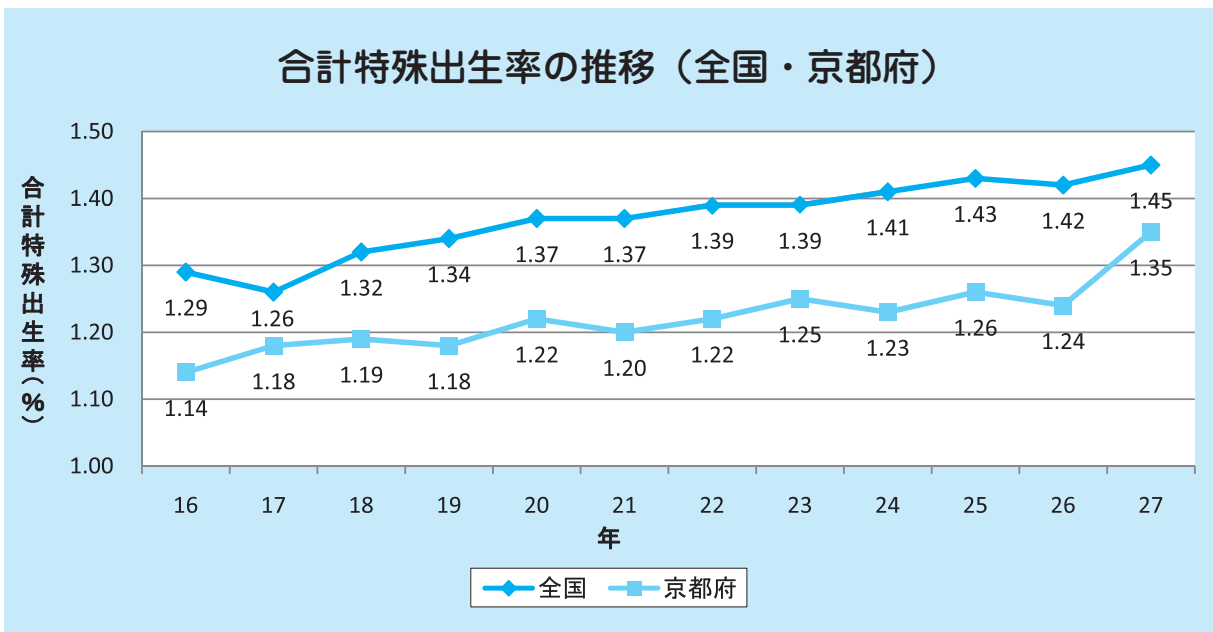
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」より作成。
 (注) 民間企業の課長相当職以上とは、民間企業の課長級+部長級の値。



(備考) 1. 京都府「企業における女性の活躍実態調査」(平成27年)より作成
 2. 従業員30人以上300人以下企業対象 (府内 726社から回答)

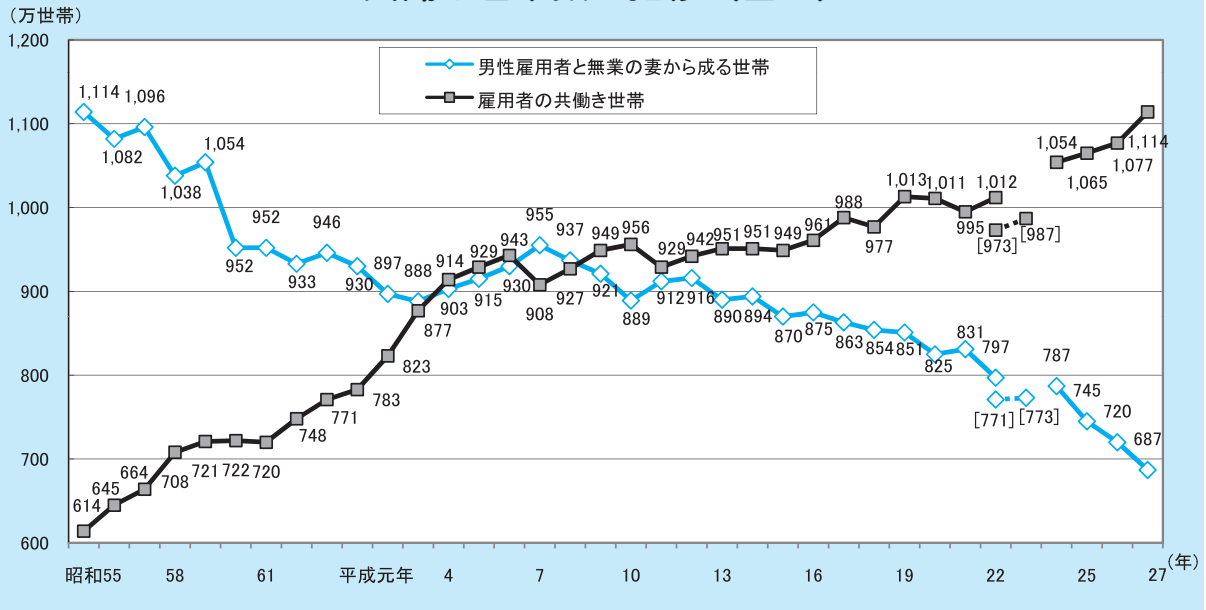


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成



(備考) 京都府保健福祉統計より作成

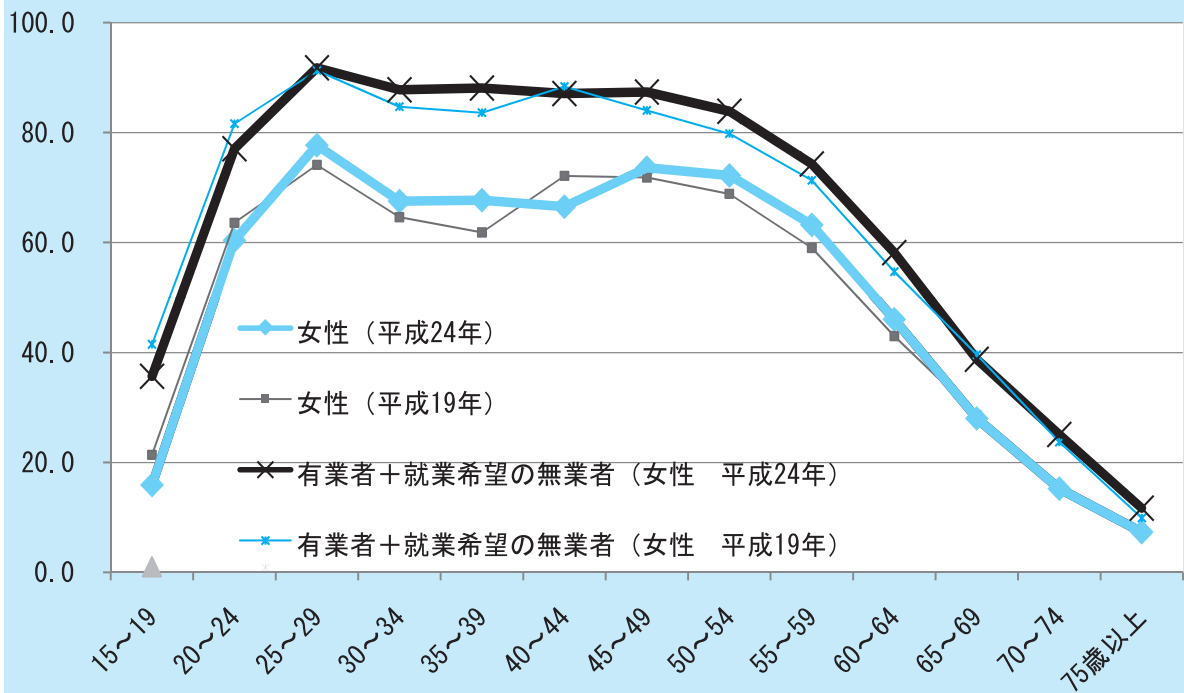
共働き世帯数の推移（全国）



(備考)

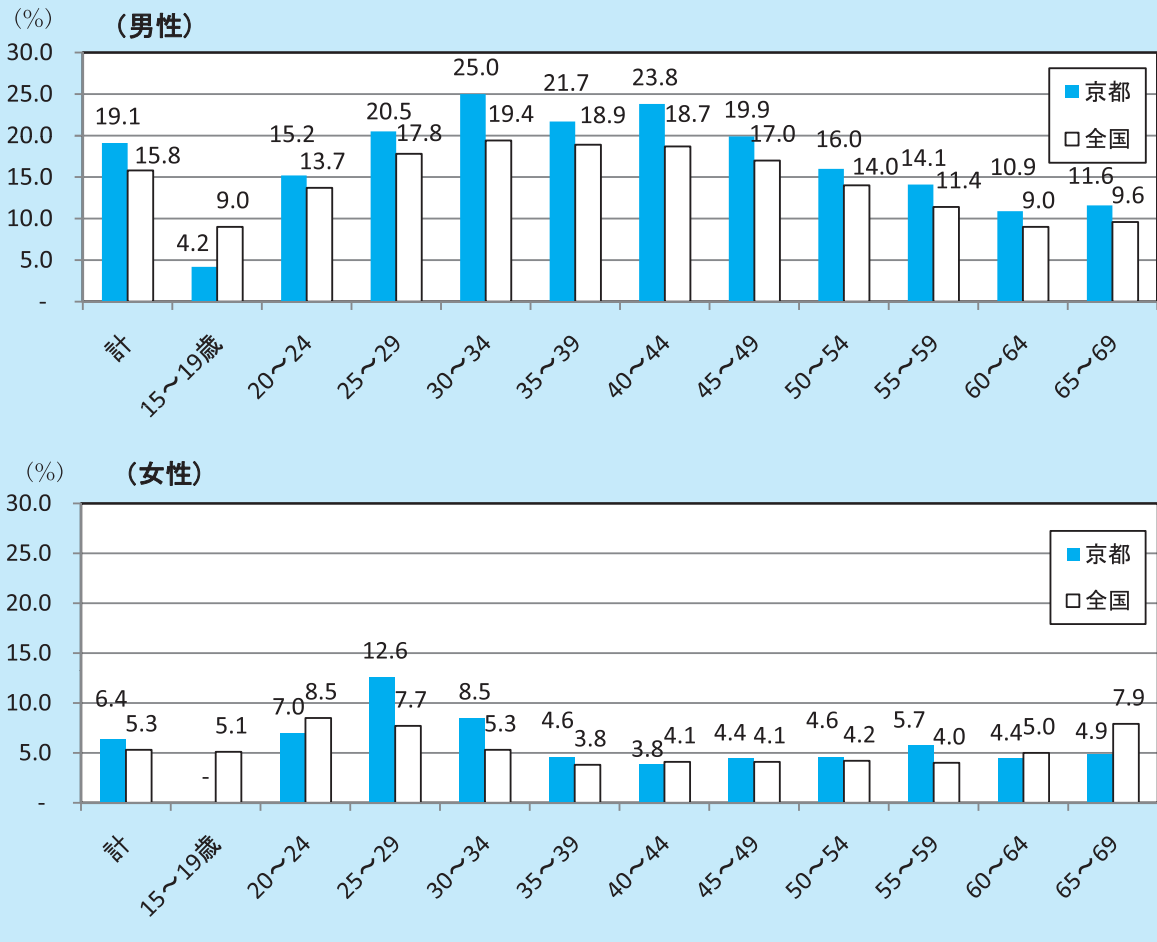
1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の〔〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

女性の年齢階級別有業率（京都府）



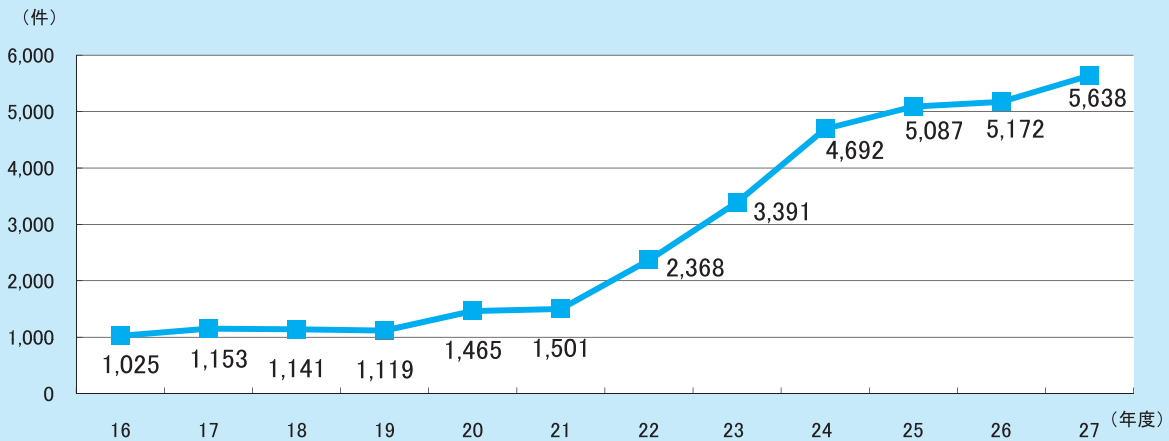
(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

労働時間が週60時間以上の雇用者割合（京都府・全国）



(備考) 総務省「就業構造基本調査(平成24年)」より作成

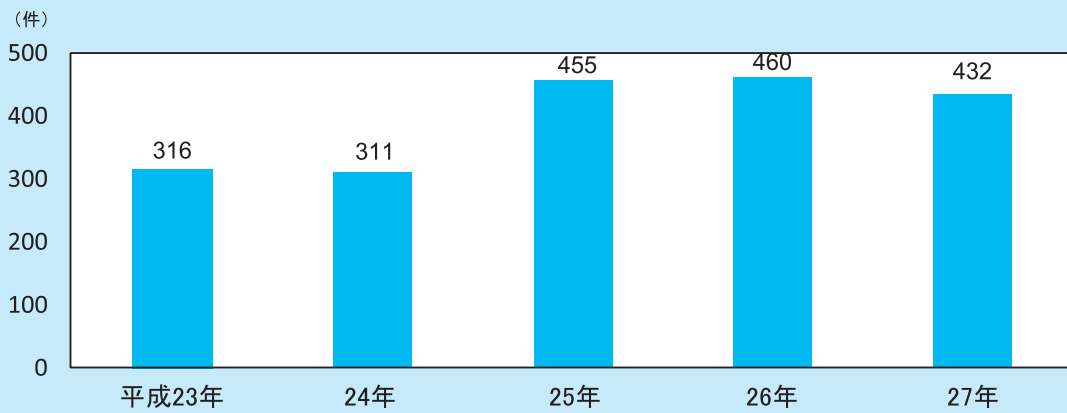
配偶者暴力相談支援センターの相談件数（京都府）



(備考) 京都府資料より作成（京都府内の配偶者暴力相談支援センター：京都府家庭支援総合センター、京都府南部・北部家庭支援センター及び京都市DV相談支援センター）

図10

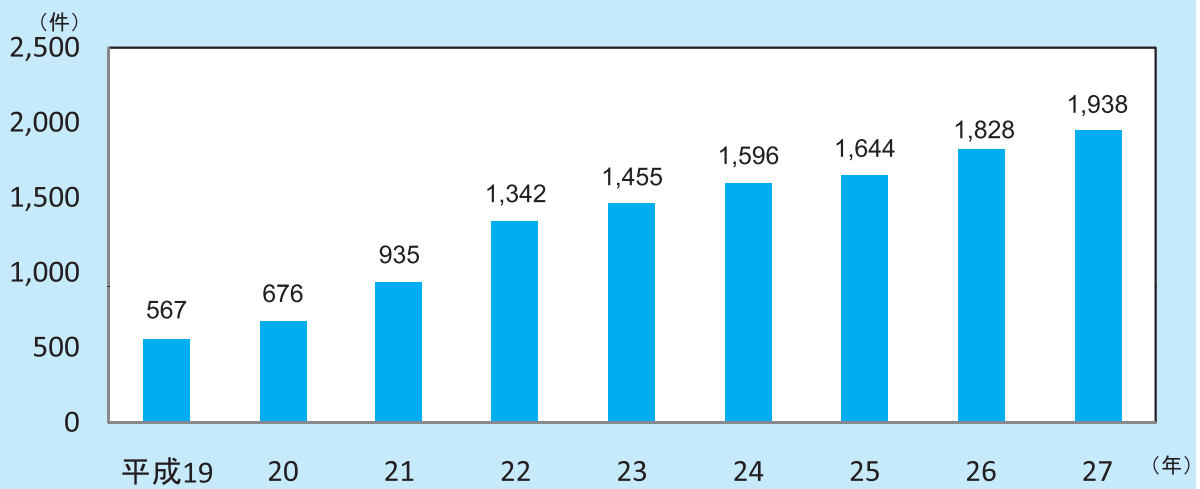
ストーカー事案に関する認知件数（京都府）



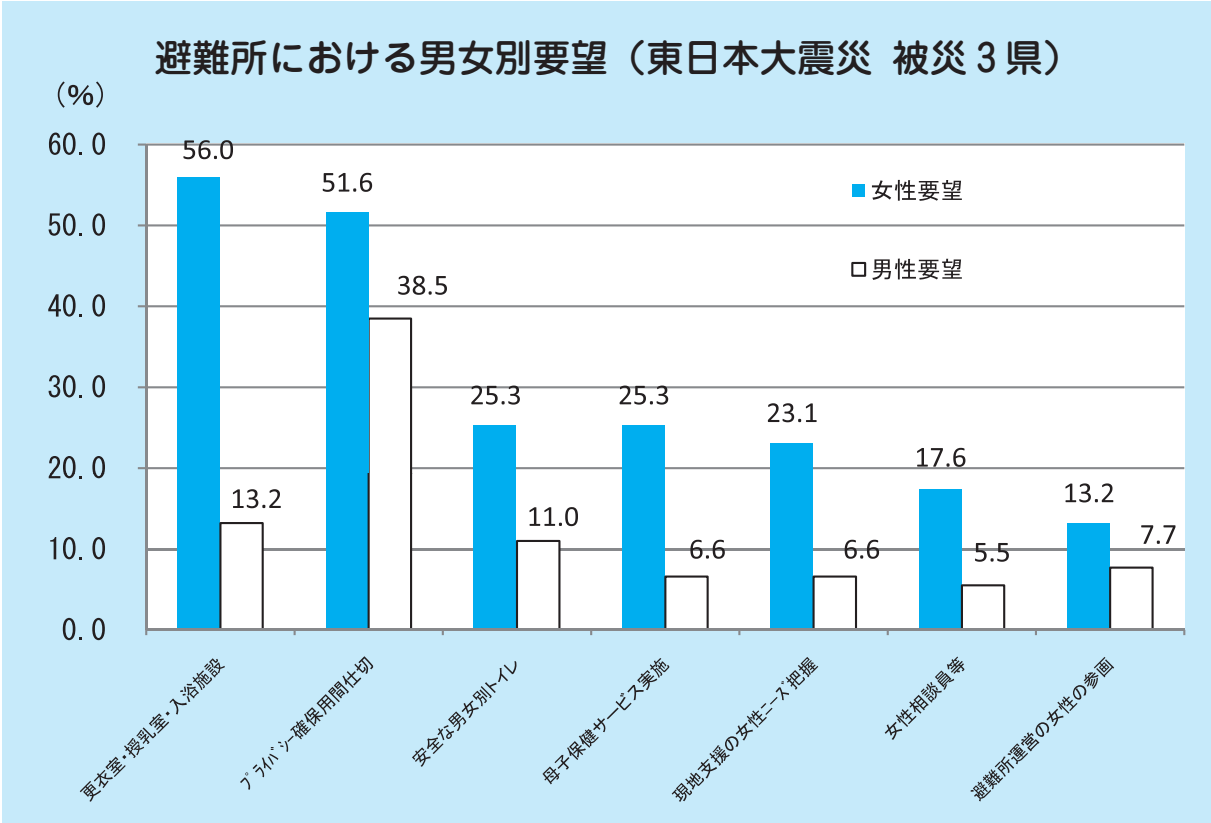
（備考）京都府警察本部資料より作成

図11

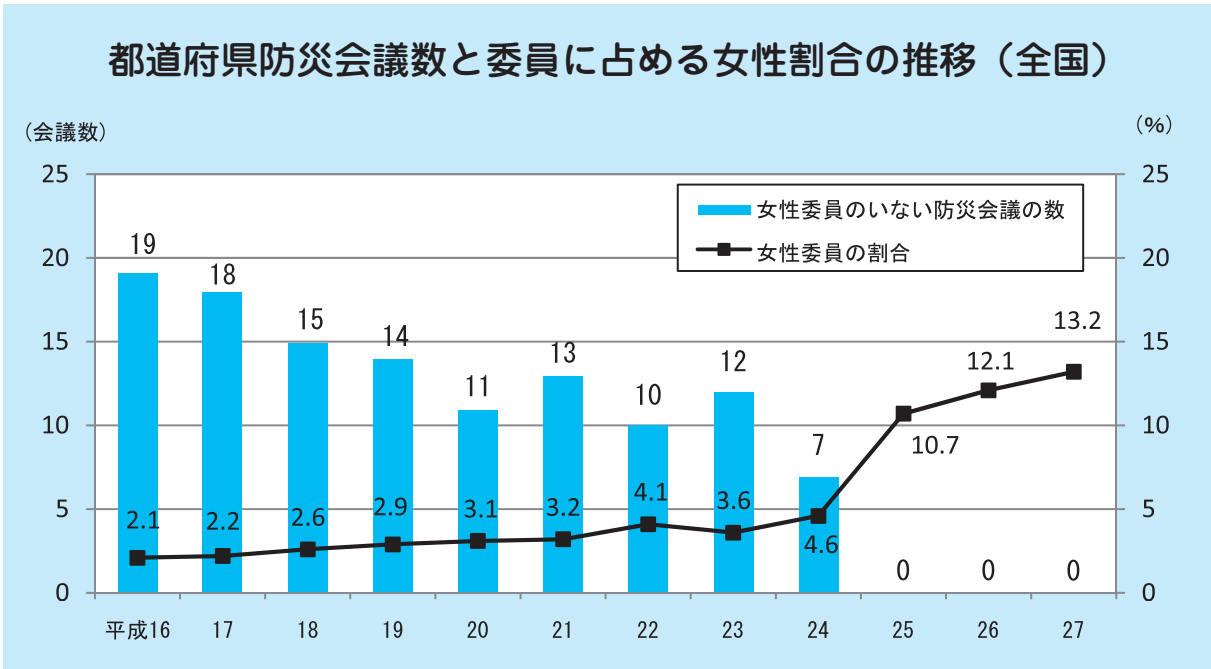
児童ポルノ事犯の検挙状況（全国）



（備考）警察庁資料より作成

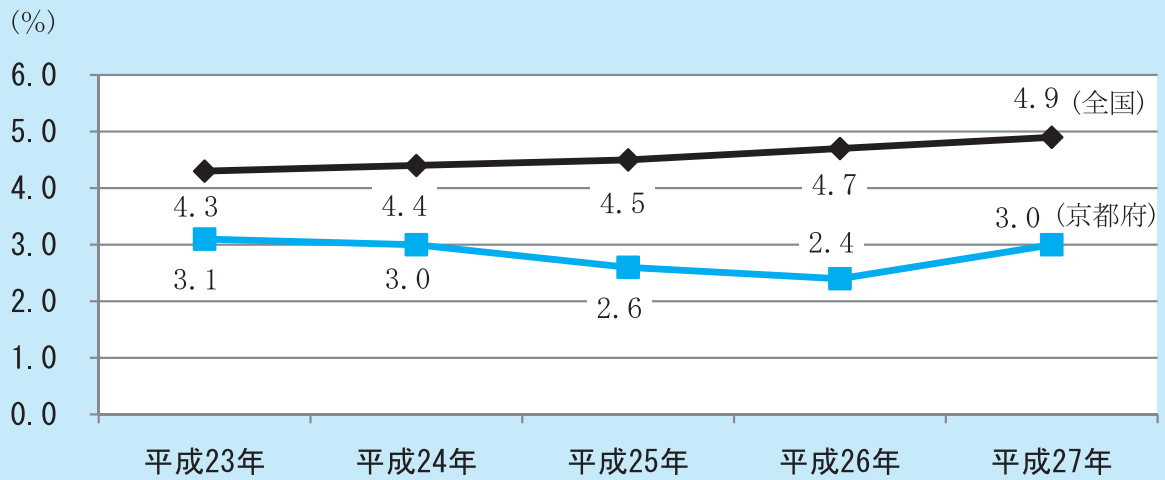


（備考）内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」（平成24年）より作成



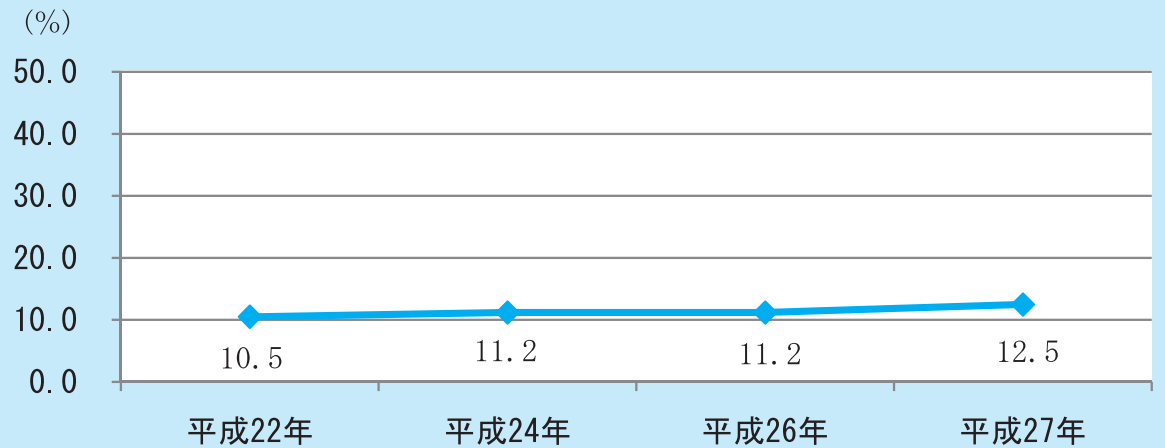
（備考）1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の進捗状況」より作成
2. 原則として各年4月1日現在

自治会長の女性割合の推移（京都府・全国）



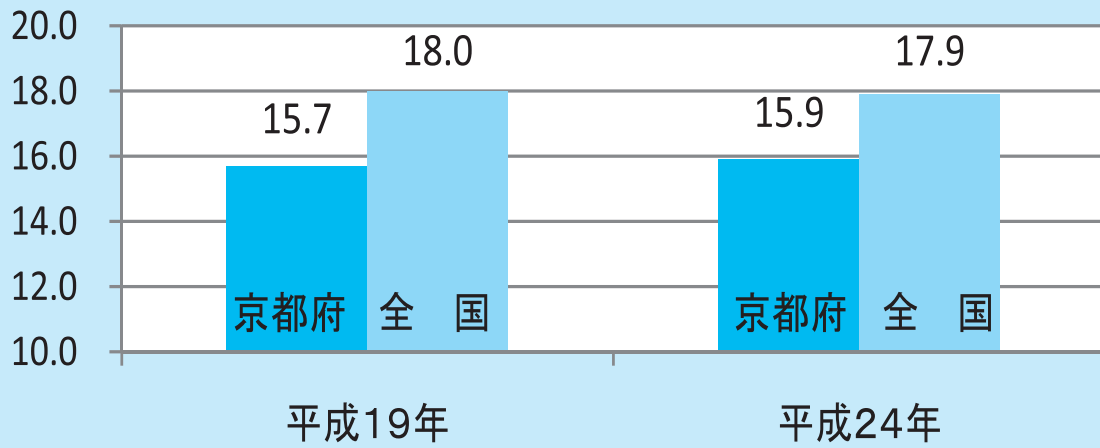
(備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査より作成
 2. 市町村より回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ集計

小中学校PTA会長の女性割合の推移（全国）



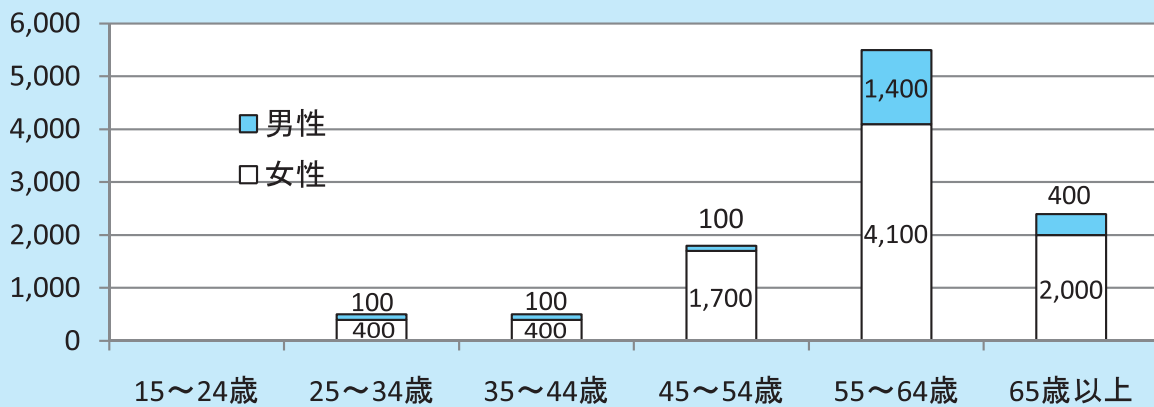
(備考) 「小中学校PTA調べ」より作成

起業者の女性比率（京都府・全国）



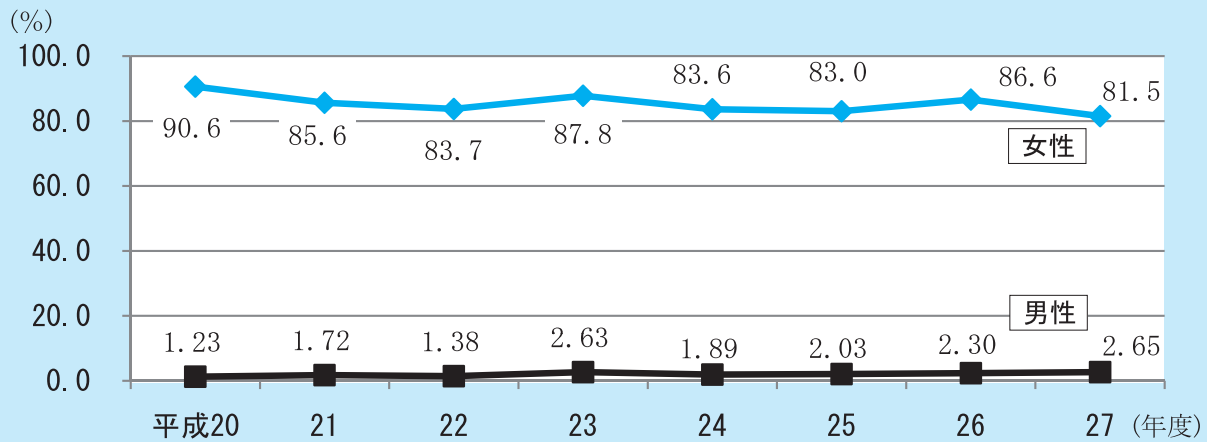
（備考）総務省「就業構造基本調査」より作成

介護・看護による離転職者（京都府） （5年間 10,700人：平成19年10月～平成24年9月）



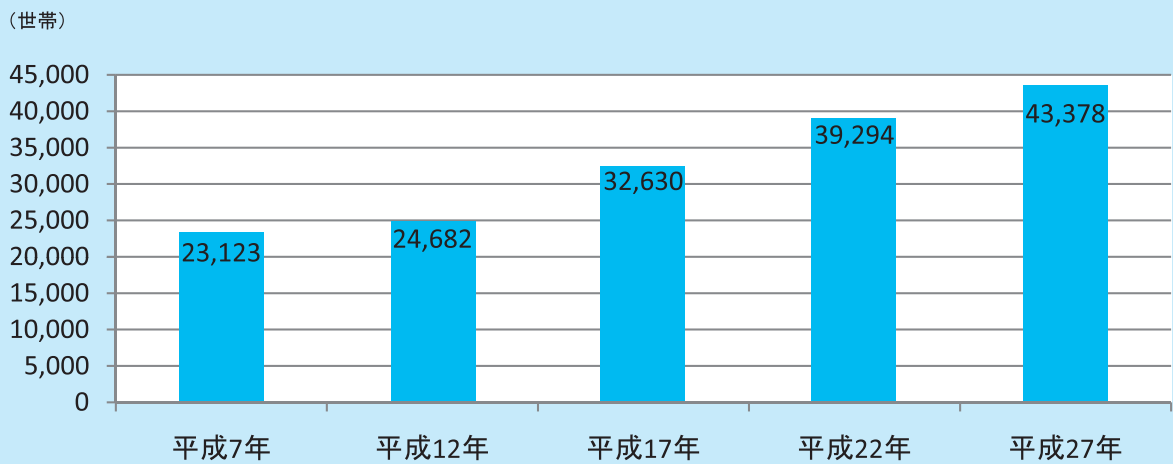
（備考）総務省「就業構造基本調査（平成24年）」より作成

男性・育児休業取得状況（全国）



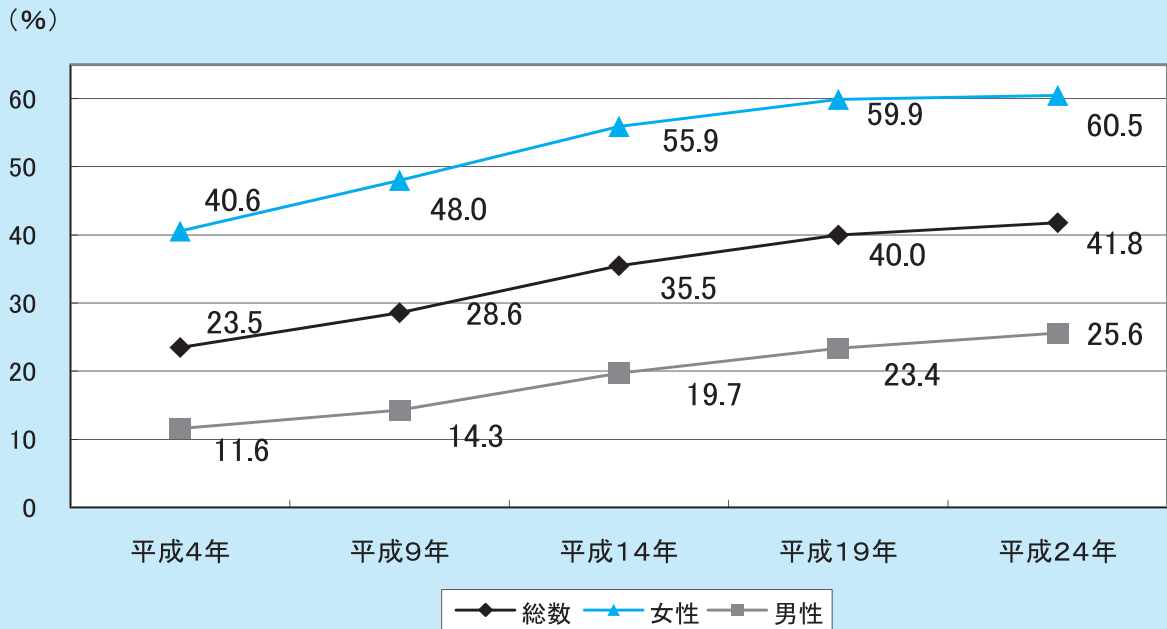
(備考) 1. 厚生労働省雇用均等基本調査より作成
 2. 平成23年度は、岩手県・宮城県・福島県を除く結果

生活保護世帯の推移（京都府）



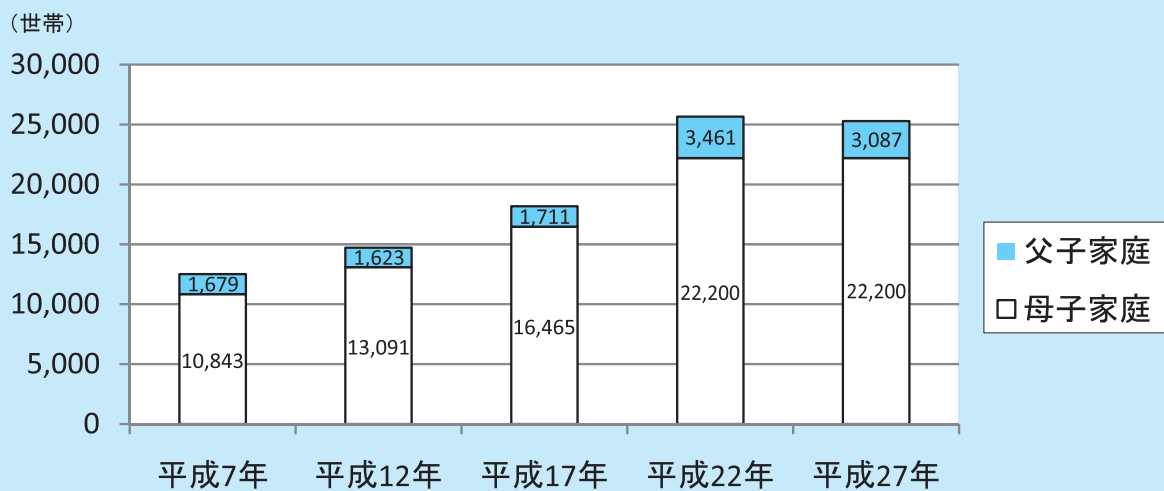
(備考) 京都府福祉・援護課調べより作成

非正規雇用者割合の推移（京都府）



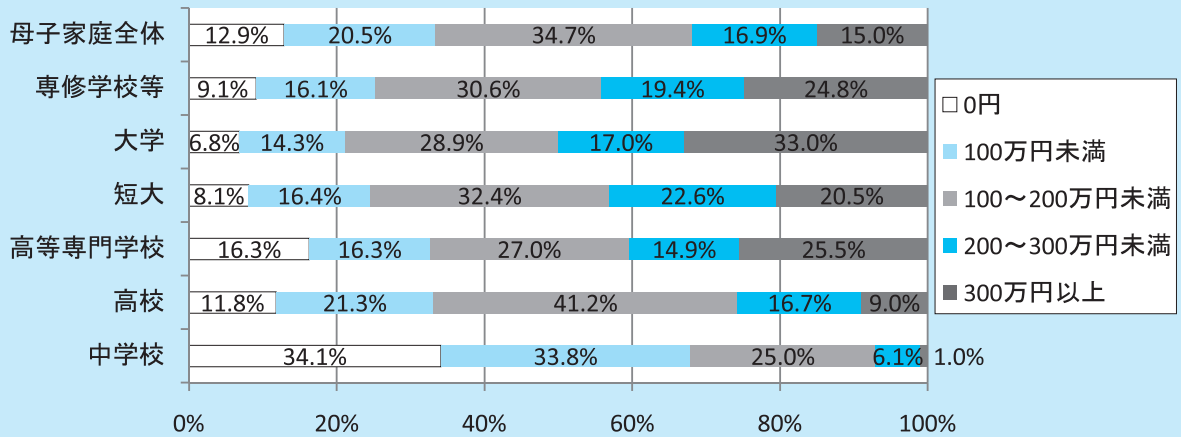
（備考）総務省「就業構造基本調査」より作成

ひとり親家庭の推移（京都府）



（備考）京都府家庭支援課調べより作成

母子家庭の最終学歴と平均収入の状況（京都府）



（備考）京都府家庭支援課調べ（平成23年）より作成

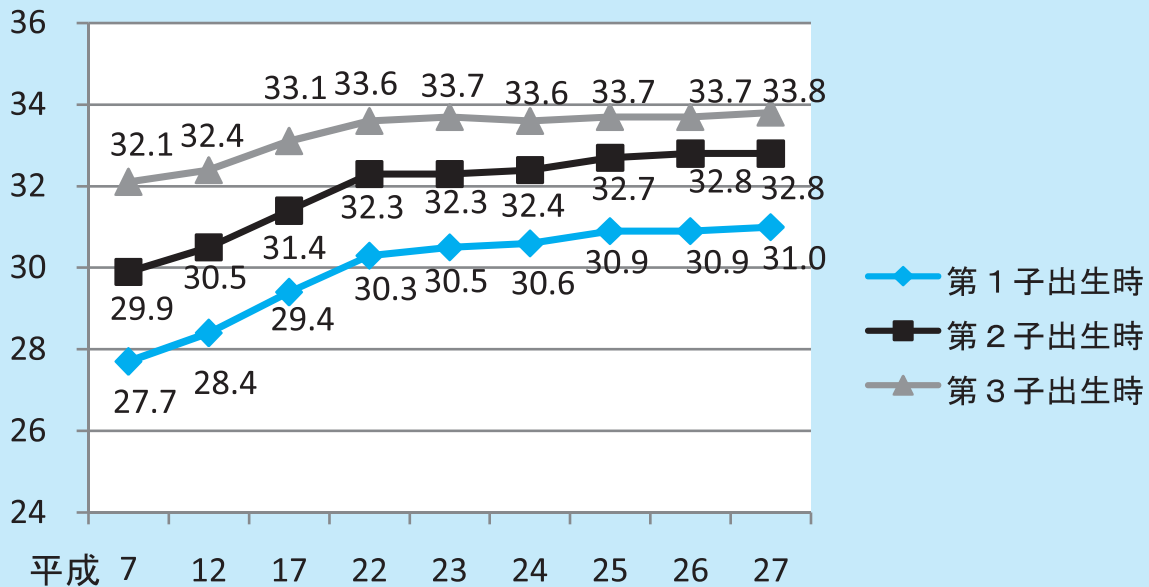
家族類型別一般世帯数（全国）

（単位：1,000世帯）

年次	総数 (※)	親族のみの世帯							非親族 を含む 世帯	単 独 世 帯
		総数	核家族世帯				核家族 以外の 世帯			
			総数	夫婦 のみ	夫婦 と 子供	男親 と 子供		女親 と 子供		
平成12年	46,872	33,769	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,437	192	12,911
平成22年	51,842	34,516	29,207	10,244	14,440	664	3,859	5,309	456	16,785
平成27年	51,877	34,429	29,663	10,377	14,540	714	4,034	4,765	457	16,845

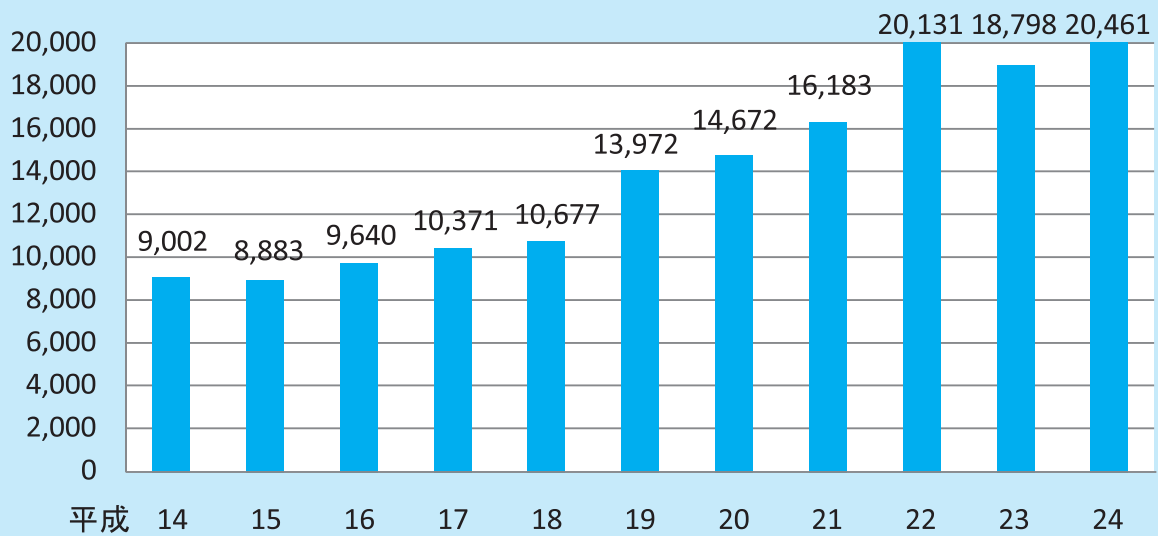
（備考）1. 「国勢調査」より作成。
2. (※)家族類型「不詳」を含む。

平均出生時年齢（母）の推移（京都府）



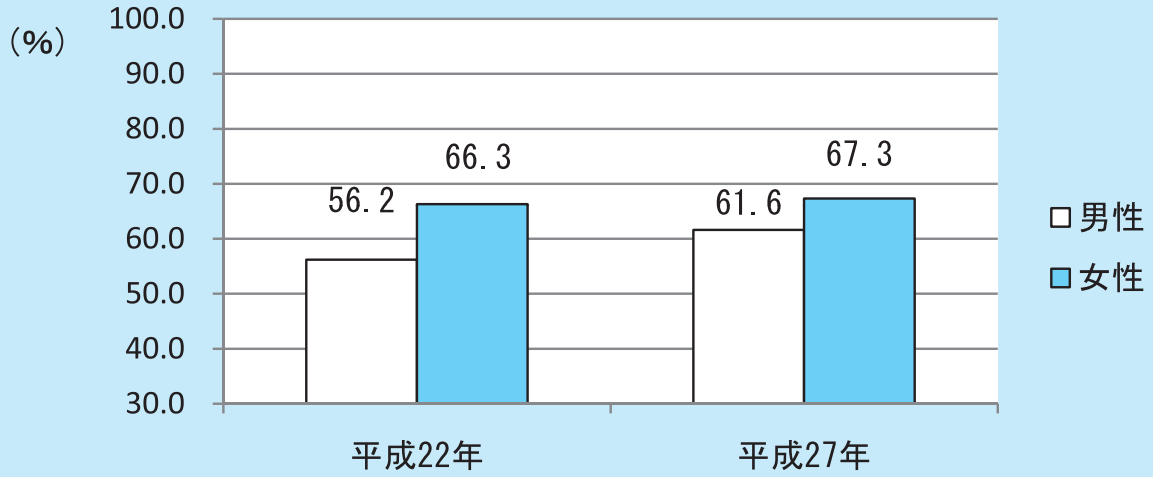
（備考）厚生労働省「人口動態統計」より作成

がん罹患患者数の推移（京都府）



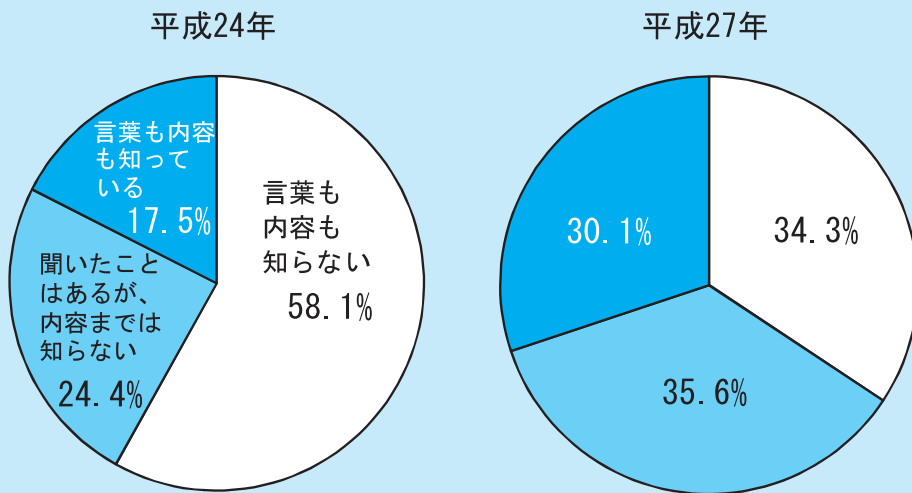
（備考）京都府地域がん登録より作成

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に反対の割合（京都府）



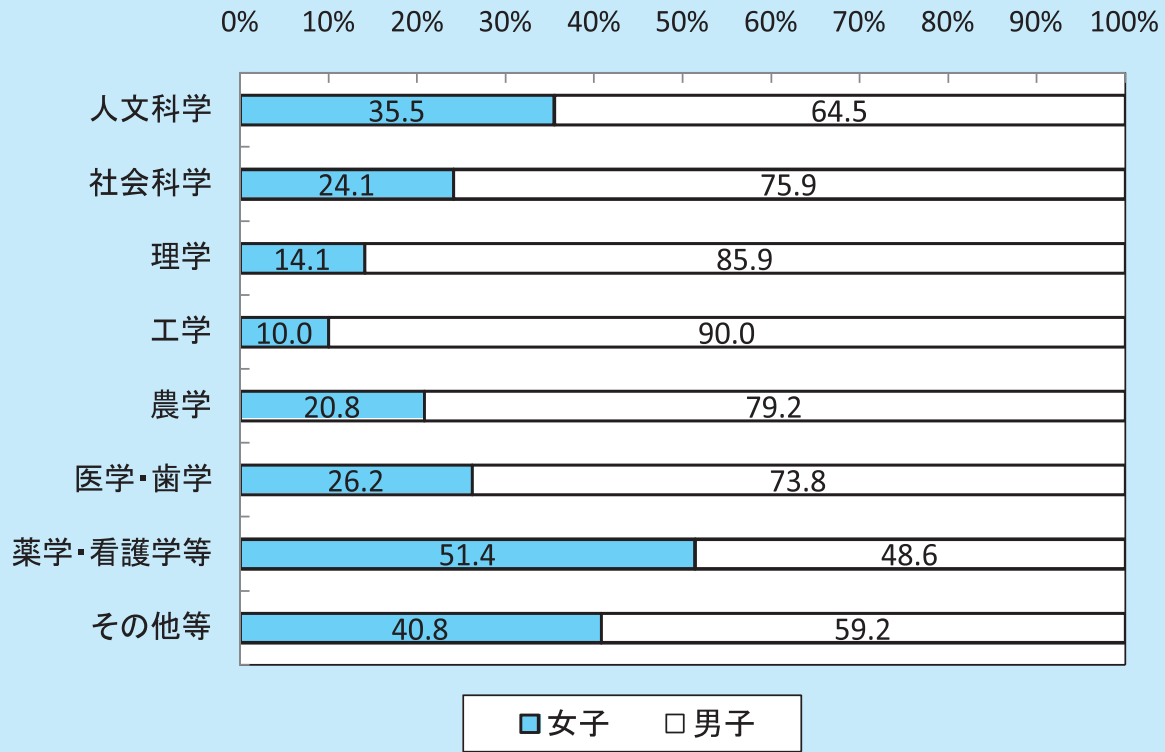
（備考）京都府府民意識調査（平成22年・27年）より作成

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の認知度（京都府）



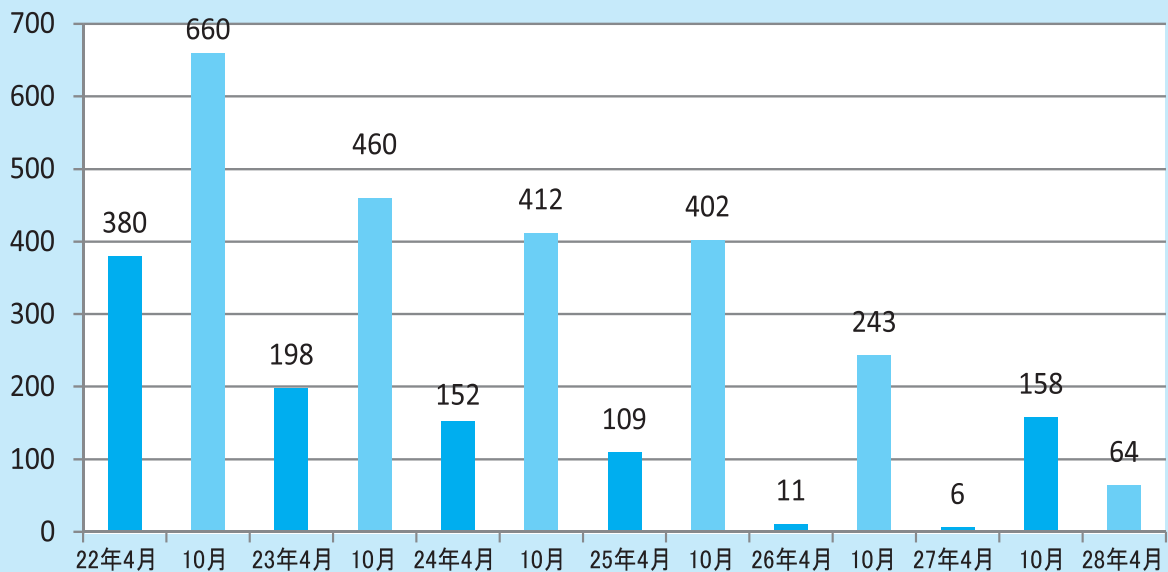
（備考）京都府府民意識調査（平成24年・27年）より作成

専攻分野別に見た学生（大学生（学部））の割合 ＜男女別・平成27年度＞（全国）



（備考） 1. 文部科学省「学校基本調査」より作成
2. その他等は「家政」「芸術」「商船」及び「その他」の合計

保育所等待機児童数の推移（京都府）



（備考） 厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」より作成